HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	子育てにおける学習と連帯 ： 子育てにおける連帯を生成する学習の展開論理［論文内容及び審査の要旨］
Author(s)	榊, ひとみ
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(教育学)
Dissertation Number	甲第11859号
Issue Date	2015-03-25
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/59188
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by-nc-sa/2.1/jp/
Type	doctoral thesis
File Information	Hitomi_Sakaki_abstract.pdf, 論文内容の要旨

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

学位論文内容の要旨

博士の専攻分野の名称　博士（教育学）　　氏名　榊ひとみ

学位論文名

子育てにおける学習と連帯

－　子育てにおける連帯を生成する学習の展開論理　－

わが国においては、高度経済成長期以後、子どもを育てる営みそのものが、我々に解決を迫るようなゆきづまりを見せ始めた。本論では、この「ゆきづまり」を「子育て問題」とし、この子育て問題の解決に向けた方法について検討してゆく。

子育て問題に対する日本の研究は、牧野の育児不安研究（1982）、大日向の母性研究（1982）により、本格的に着手された。牧野、大日向の研究では、子育て問題の本質的な要因は、性別役割分業問題にあるとして理解されている。子育て問題の本質が性別役割分業問題として理解されると、子育て問題は家庭内の問題に矮小化される。子育て問題が家庭の問題に矮小化されると、現代日本の子育て家庭は孤立しやすい傾向にあるため、親たちは更に分断されてしまう。こうした理由から、子育て問題の把握・理解は、孤立論の視点から、性別役割分業批判論ともに、統一的に且つ構造的にされる必要がある。

子育て問題を孤立論の視点から構造的に把握し、且つその解決策を構造的に提示している研究に、汐見（2000）、小出（1999）の研究がある。本論では、汐見、小出の研究を子育て問題研究の到達点と位置付けた上で、且つ、子育て問題解決のための連帯論を、学習論との関連で論じる必要性を提起した。その上で、本論の分析枠組みとして連帯5層（連帯Ⅰ＝自分自身との連帯、連帯Ⅱ＝個別家庭内でのパートナーとの連帯、連帯Ⅲ＝子育て中の親同士の連帯、連帯Ⅳ＝先輩親、地域住民、ボランティアとの連帯、連帯Ⅴ＝専門職、施設、制度との連帯）を提示し、「子育てにおいて、どのような質を持つ学習が、誰とのあいだで、どのような質を持つ連帯を生み出すのか」を本論の基本課題として設定した。

この基本課題に対し、第二章、第三章で事例分析を行い、第四章で連帯論と学習論の関連を議論した。

第二章では、学習実践Pの事例を取りあげ、親が自分の子育てを共同で省察する「子育て問題学習」を提起した。分析からは、親に内面化されている規範意識が対象化されていたことが明らかになった。その対象化の道筋は、他者への信頼を通して、矛盾した自己と対峙することが可能となり、矛盾した自己を開示し、矛盾した自己を他者から受容されることを通して、自己への信頼が形成されるというプロセスを経ていた。このプロセスを通し、親の自己肯定感の高まり（連帯Ⅰ）が、親同士の連帯（連帯Ⅲ）の生成につながり、連帯Ⅲにより、連帯Ⅰが更に強まったことが確認された。

しかし、学習実践Pでの討議記録を公表できなかった事実をふまえ、分析から、グループ内の閉鎖性を示した。子育て問題学習は、親同士の連帯（連帯Ⅲ）を生み出すと同時に、グループ内の閉鎖性の問題も生み出していたことが明らかになった。

第三章では、この、グループ内の閉鎖性の問題を乗り超える条件を検討するために、子育て問題学習の限界を乗り越える取り組みとして、「子育ての協同実践学習」を提起した。子育ての協同実践に参加する乳幼児の親と、親を支えるスタッフに焦点化し、子育ての協同実践に関与する人々のあいだには、どのような学習が生まれ、それによりどのような連帯が生まれるのかについて議論した。分析をした3人の乳幼児の親に即せば、親の自己肯定感を向上／低下させる支援構造の違いは、循環型／非循環型の違いにあった。

また循環型支援の実現のための条件については、実践 D に即せば、スタッフ自身が、子育て問題に対する認識を深化させていたこと、また、子育て問題理解の深化には、スタッフ自身の子育て問題理解を二重化させ、それを統合するプロセスを経ていたこと、さらに、循環型の支援構造を持つ実践は、その実践内部においても循環構造を持っていたことがわかった。さらに、信頼と連帯の関係について検討し、「共感的受容による信頼関係⇒共通認識レベルの連帯⇒物理的条件⇒活動共有レベルの連帯⇒協働的な信頼関係の生成」という論理で、信頼が連帯を生み出し、その連帯を基盤に、新たな質の連帯と信頼が生成されていくと結論づけた。

第四章では、学習実践 P と、実践 D 内で組織されている乳幼児の親の学習実践の質の違いについて検討した。学習実践 P では、個別に担われる家庭での子育てが省察されていた。これに対し、実践 D 内の乳幼児の親の学習実践では、スタッフが親の主体的な力にきづき、スタッフのそれまでの親への対応をふり返ることにより、支援の質が変容したこと、そのことによって、第一に個別家庭内で個々に担われている子育て、第二に実践 D で親とスタッフが連帯して作った「子育ての協同実践」の意義、第三にその実践を通して変化した自分自身までもが対象化され、個別家庭で個々に担われている子育て実践が相対化されていたことがわかった。また、実践 D では、親の学習とスタッフの学習は、親とスタッフが連帯して作っているひろば実践を媒介として、互いに循環していた。このことから、「循環型の支援構造を持つ実践は、循環型の学習構造を持つ」という仮説を導出した。

以上より、本論の意義を以下に示す。

第一に、子育て問題を解決するための枠組みとして、連帯の構造を重層的に把握する「連帯 5 層」を提起した。これにより子育て問題をより分析的に記述することが可能となった。

第二に、子育て問題学習の意義の限界を示した。子育て問題学習の意義は、自己に内面化されている子育ての規範意識を二重化（対象化）できる点にある。しかし、子育て学習では、この二重化された規範意識を統合するまでは見通せず、分裂したままで留まっていた。これが子育て問題学習の限界である。

第三に、分裂した子育ての規範意識を統一するためには、子育ての協同実践学習が必要であることを示した。子育ての協同実践学習では、親の学習、スタッフの学習、親とスタッフの連帯によるひろば実践が有機的に結びつき、実践と省察の往還が、あらたな実践を生みだし、その実践により、省察の内容に変化が生まれた。これにより、子育て問題学習の省察内容との違いを明らかにした。

第四に、親の自己肯定感を向上させる支援か低下させる支援かの違いは、循環型の支援構造か非循環型の支援構造かの違いであることを示した。

第五に、循環型の支援実践を可能とするのは、その組織内部において「スタッフを支援する内部循環」があること、つまり、外部に循環構造を有する実践は、その内部にも循環構造を有しているためと結論づけた。それを可能とするのは、スタッフの実践に対する二重化認識とその統合にあった。さらに、「循環型の支援構造を持つ支援実践は、循環型の学習構造を持つ」という仮説を導出した。

子育て問題学習実践においては、連帯Ⅰと連帯Ⅲの循環が確認された。その限界は、小さなグループに閉じられてしまう点にあるが、それを乗り越えるものが、親とスタッフの連帯（連帯Ⅳ）によって、生み出される子育ての協同実践だった。この実践が、連帯Ⅰと連帯Ⅲの生成を支え、更に、行政との連携（連帯Ⅴ）の受け皿としても機能していた。

子育て問題学習から子育ての協同実践学習へ変容していく論理は、当該学習に対するメタ的視点の獲得にあり、当該学習の限界の意識化にあると結論づけた。